

平成23年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年11月4日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社イーピーミント
コード番号 6052 URL <http://www.epmint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 伸郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安田 憲司
定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5319-3530
平成23年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	4,582	12.9	643	6.1	639	5.5	356	0.2
22年9月期	4,057	21.2	606	21.0	605	21.4	355	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	215.10	213.65	12.8	17.1	14.0
22年9月期	216.09		15.4	19.6	14.9

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 百万円 22年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,110	3,113	75.7	1,621.91
22年9月期	3,384	2,459	72.7	1,494.93

(参考) 自己資本 23年9月期 3,113百万円 22年9月期 2,459百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	484	40	293	2,800
22年9月期	486	147	49	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期		0.00		40.00	40.00	65	18.5	2.9
23年9月期		0.00		45.00	45.00	86	20.9	2.9
24年9月期(予想)		0.00		55.00	55.00		24.0	

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,361		229		229		136		70.87
通期	5,028	9.7	742	15.4	742	16.2	440	23.7	229.45

(注) 当社は、平成23年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年9月期第2四半期(累計)業績予想の対前年四半期増減率の記載をしておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	1,919,600 株	22年9月期	1,645,100 株
期末自己株式数	23年9月期	株	22年9月期	株
期中平均株式数	23年9月期	1,655,368 株	22年9月期	1,645,100 株

(注) 詳細は、添付資料36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、株式会社エスメディサの株式取得を決議し、同日これを取得し、同社を子会社としたため、平成24年9月期より連結決算となり、連結業績予想は次のとおりであります。

平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,576	-	232	-	232	-	137	-	71.83
通期	5,490	-	750	-	750	-	445	-	231.88

(注) 当社は、平成23年9月期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成24年9月期連結第2四半期(累計)及び通期業績予想の対前年四半期増減率の記載をしておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略	8
（4）会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	11
（1）貸借対照表	11
（2）損益計算書	13
（3）株主資本等変動計算書	15
（4）キャッシュ・フロー計算書	17
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）重要な会計方針	19
（7）会計処理方法の変更	20
（8）表示方法の変更	21
（9）財務諸表に関する注記事項	22
（損益計算書関係）	22
（株主資本等変動計算書関係）	23
（キャッシュ・フロー計算書関係）	24
（リース取引関係）	24
（金融商品関係）	24
（デリバティブ取引関係）	27
（退職給付関係）	27
（ストック・オプション等関係）	28
（税効果会計関係）	31
（持分法損益等）	31
（企業結合等関係）	32
（資産除去債務関係）	34
（セグメント情報等）	34
（関連当事者情報）	35
（1株当たり情報）	36
（重要な後発事象）	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、新興国による外需に加えて、国内経済対策の効果などを背景に企業収益は改善し設備投資は持ち直すなど景気には回復の動きが見られていましたが、欧州の財政問題や為替相場の急激な変動、更に東日本で発生した大震災とその後の原子力災害により、生産や消費が一気に減退し、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

医薬品業界におきましても少なからず影響を受けていますが、こうした中で国内の大手製薬企業の米国向け主力製品の特許満了に伴う減収、これを補完するための新製品開発、有力製品の取得や販路の確保を目的とした海外企業の大型買収も相次いでいます。また、国内市場においても行政による医療費抑制策として、後発医薬品（ジェネリック）の使用促進が主力製品のライフサイクルに影響を与えています。そのため、より有力な新薬をより早く上市することが至上命題となってきており、開発競争が激化しています。

一方、医療機関は、診療報酬見直し等による医療費抑制策により、医療機関の経営環境が益々厳しくなる中で、医薬外収入の臨床試験（注1）を受託・実施する医療機関が増加しています。

また、国内の臨床試験環境においては、アジア諸国と日本の開発コストに大きな乖離が生じていることから、グローバルスタディ（国際共同治験）における日本での臨床試験離れが起きており、国内での実施症例数の減少の懸念から臨床試験の質、量に関して海外との競争を余儀なくされています。

このような状況の中、当社の所属するSMO（治験施設支援機関（注2））業界は、製薬企業の開発コストの抑制から、各企業とも経営の効率化を急いでいますが、これに加え、製薬企業は、効率的な臨床試験の運営を目的に製薬企業やCRO（開発業務受託機関（注3））が拠点を持つ大都市圏で実施施設を選定する傾向や、委託するSMOを集約する傾向が強まっており、業界内の集中・選別化が加速しております。

こうした環境のもと、当社は震災の影響により東北地域の一部の拠点において、プロジェクトの中止及び延期が発生しましたが、被災地以外のエリアにおいて業容の拡大を推進し、更に前事業年度より取り組んでまいりました提案型営業の推進、業務管理システムの活用によるプロジェクト管理体制をシステム化することで、対策の必要なプロジェクトの早期発見及び対応を進めた結果、新規受注が増加し、業績を拡大することができました。

以上のような取り組みの結果、当事業年度の売上高は、SMO売上が4,443百万円（前年同期比13.8%増）、その他売上が138百万円（前年同期比8.9%減）となり、合計で4,582百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は643百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は639百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益は356百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

次期の見通し

平成24年9月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、為替相場や東日本大震災の影響により厳しい状況が続くものと想定されます。

震災に関しましては、東北地方に拠点を持つ当社においても、直接的な被害は殆ど無かったものの、被災地エリアの医療機関や被験者、並びに製薬企業等の活動への影響から、一部のプロジェクトの中止及び延期など、事業活動において幾許かの影響が及んでおります。受注につきましては、復興に伴い回復傾向にあるものの、前半は業績に少なからず影響を受けると予測しております。

これに対して、提案型営業の推進、業務管理システムの活用によるプロジェクト管理体制をシステム化することで、対策の必要なプロジェクトの早期発見及び対応を進め新規受注の獲得並びに業績の拡大に努めてまいります。

平成24年9月期通期の業績につきましては、売上高5,028百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は742百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は742百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益は440百万円（前年同期比23.7%増）を見込んでおります。なお、平成23年10月19日開催の取締役会において、株式会社エスメディアの株式取得を決議し、同日これを取得し、同社を子会社としたため、平成24年9月期通期の連結業績につきましては、売上高5,490百万円、営業利益は750百万円、経常利益は750百万円、当期純利益は445百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より725百万円増加し、4,110百万円となりました。このうち流動資産が664百万円増加しております。この主な要因は、株式の発行による増資363百万円に加え、大型案件の請求および回収が完了したことで、現金及び預金が737百万円増加したためであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末より71百万円増加し、997百万円となりました。このうち流動負債が29百万円増加しております。この主な要因は、未払金、預り金が、それぞれ68百万円、30百万円増加した一方で、未払法人税等が71百万円減少したことによるものであります。また固定負債においては、資産除去債務会計基準の適用初年度にあたり、資産除去債務を31百万円計上しております。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末より654百万円増加し、3,113百万円となりました。これは主に当期純利益356百万円に加え、株式の発行による増資363百万円等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,800百万円(前年同期比35.7%増)となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は484百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が623百万円（前年同期比2.9%増）、売上債権の減少76百万円（前年同期は142百万円の増加）、減価償却費43百万円（前年同期比22.0%増）及び預り金の増加30百万円（前年同期比28.4%減）があった一方で、法人税等の支払額340百万円（前年同期比57.3%増）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期比72.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得23百万円（前年同期比8.0%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は293百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入359百万円、配当金の支払額65百万円（前年同期比33.3%増）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期
自己資本比率（％）	62.0	77.5	77.1	72.7	75.7
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	-	-	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

2. 時価ベースの自己資本比率については、平成22年9月期までは時価がないため記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりませんので記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。剰余金配当につきましては、急速な市場変化に対応するため財務基盤の強化を図り、SMO事業拡大及び将来の新規事業のための投資に備えるため、内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本方針としております。

ここで、当社では毎事業年度における配当について、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関については定款において「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。これにより、当社では業績動向等を勘案の上で、より機動的な利益還元を実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり45円の配当を予定しております。なお、次期平成24年9月期の配当につきましては、1株当たり55円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特別な記載がない限り、決算短信発表日（平成23年11月4日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を含んでおりますので、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。

S M O事業に関連する法的規制の強化のリスク

S M O事業におけるC R C業務をはじめ、治験実施支援にかかるそれぞれの業務の遂行につきましては、平成9年に厚生省により定められたG C P省令（注4）等の関連法令を厳格に遵守して行う必要があります。当社では、医療機関の行う臨床試験がこれら諸規則を厳格に遵守した上で適正に実施されるよう、支援を行っておりますが、今後、厚生労働省より同省令の内容に関する何らかの変更、もしくはその理解と運用に関する新たな指針等が出された場合、その法的規制の内容によっては業務の遂行に混乱が生じることにより、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

ここで、上記のC R C業務では、当社従業員であるC R C（治験コーディネーター（注5））が、臨床試験を実施する医療機関における実務機能の支援を行っております。当該業務については一般的に医療機関との委受託契約によるアウトソーシングによって役務の提供を行っておりますが、当社では医療機関側の様々なニーズに対応するため、一般労働者派遣事業にかかる許可（般13-011282）を受けております。また、臨床試験情報管理の強化として、当該情報を担う部署及び支店を対象にISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得し、情報セキュリティ体制に対応しております。

治験のグローバル化（国際共同治験）の伸展により国内臨床試験が減少するリスク

現在、医薬品の審査・承認制度は各国それぞれ異なっておりますが、「日米E U医薬品規制調和国際会議（I C H：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use）」において、新医薬品の承認審査データを相互活用する為の条件整備に向けた、海外臨床試験データの受入れに関するガイドラインが最終合意されたことにより、国内においても一定の確認試験を基に、海外臨床試験データを用いて承認申請を行うことが認められるようになりました。これに伴い、今後わが国の製薬業界においても治験のグローバル化がすすみ、製薬企業が高品質の臨床試験データを効率良く安価に入手できる国で重点的に臨床試験を実施するようになる場合には、それによって国内で実施される治験の総量が減少する可能性があります。現時点においてこうした対応は、外資系製薬会社の一部から徐々にその範囲を広げている状況にあり、当社と致しましても質とスピードを高めて顧客満足の向上を図るべく、進捗管理体制の強化を進めております。しかしながら、行政の対応を含む治験環境の変化によって、急激に国内での臨床試験が減少するような場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

製薬企業等の再編成により国内臨床試験が減少するリスク

S M O企業の主な収益の源泉は、製薬企業の新医薬品開発に際して行われる臨床試験（治験）にかかる、各医療機関からのアウトソーシングによるものであります。近年、世界の製薬企業の間では、いわゆる2010年問題等によって経営環境の厳しさが増す中で、巨額な負担を伴う研究開発活動の効率化、及びマーケットシェアの拡大等に対応するために合併統合等の動きが活発化しており、国内の製薬企業においても、この流れを受けて統合・再編の動きが進む中で、主要な顧客である製薬企業の絶対数が減少しております。

当社は、特定の製薬企業に偏った取引状況ではなく、外資系企業を含む多くの製薬企業と取引しているため、顧客数の減少に関するリスクは限定的と考えておりますが、急激な統合・再編によって日本において実施される臨床試験が大幅に減少するような場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

医療機関が独自に臨床試験を実施することにより受託機会が減少するリスク

現在、中小規模の医療機関においては、臨床試験実施の経験が乏しいことや臨床試験に従事するスタッフが不足している場合が多く、臨床試験の実施においてはS M Oを利用することが一般的になっております。しかしながら、将来において医療機関の臨床試験管理体制が整備され、臨床試験の実施経験を積んだ人材の補強を行うことで独自で臨床試験を実施するようになった場合には、S M Oへの委託が減少する可能性があります。当社では、こうした状況においても業務における専門性やスピード、効率性等の向上を図るべくスタッフの教育研鑽に努めることで、S M Oに委託することの有用性が維持されると判断しておりますが、予想以上に医療機関の体制整備が進んだ結果、委託の有用性が低下するような場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

す。

医療機関との提携拡大が停滞するリスク

当社は、全国の医療機関との間で臨床試験等に関する業務提携基本契約を締結し、多種多様な領域において、臨床試験の実施にかかる支援サービスの提供を行っております。ここで、当社と致しましては、今後の臨床試験動向を踏まえた上で、新たな提携医療機関の更なる拡充を図っていく所存ではありますが、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化した場合や、予期せぬ事態により新規の医療機関との提携が進まなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

参入障壁が低いことによる競争激化のリスク

臨床試験の支援業務サービスを提供するSMO市場は、一般に大きな設備投資を必要としないため参入障壁が低く、過去においても新規または異業種からの新規参入が見られております。ここで、SMO事業を遂行する上では、GCP省令をはじめとする関連法令や諸規則による厳格な基準を継続的に充足する必要があり、これを満たす為には、規則等に適切に対応し得る高い品質管理体制や業務経験等の積上げが要求されるため、当社の業務における優位性は相応に維持できるものと考えております。しかし、こうした優位性に対抗し得るような高い能力を持った業者の参入が相次ぎ、これらによる競争の激化に伴い、販売価格が大幅に下落するような状況が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

受注プロジェクトの中止、延期及びカットオフのリスク

製薬企業等の特定の医薬開発プロジェクトが、何らかの理由により中止や延期になる可能性、または、製薬企業等があらかじめ予定していた症例数を早期に確保できた場合等に、症例の組入れを当初の契約期限以前に終了する（これをカットオフといいます。）ことがあります。これに対して、当社は全国に展開する規模のメリットにより、受注領域ならびに顧客を幅広く分散すること、または症例の進捗管理体制の充実により、症例組入れのスピードを向上させることなどによって、リスクの逓減を図っておりますが、予期せぬ事態により、受注したプロジェクトの中止、延期並びにカットオフが集中し、予定されていた売上が計上されないような状況が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

被験者の健康被害によるリスク

臨床試験に参加している被験者に健康被害が生じた場合、一義的には治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがGCP省令で義務付けられております。しかし、これらの被害が当社の故意または重大な過失に起因する場合には、製薬企業や医療機関から被験者の健康被害に関連して損害賠償請求を受ける可能性があり、また状況によっては被験者本人からクレームを受けることも考えられます。これに対して当社では、治験支援業務における品質管理体制と教育体制の充実を図る一方で、保険加入により損害賠償請求に対する一定額のリスク回避を行っておりますが、それにもかかわらず予期せぬ健康被害等の事態が発生した場合には、損害賠償補償の発生や、風評等の悪化により当社業務への信頼が毀損することによって、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ管理のリスク

当社をはじめSMO企業では、治験関連業務の実施において、製薬企業等の医薬開発事業にかかる情報や被験者の個人情報等といった機密情報に接する機会が多いため、保有する情報資産についてのセキュリティ管理については厳格な管理体制を確立した上で、更に日々継続的に管理水準の向上を図っております。しかしながら、こうした管理体制が十分に機能せず、何らかの理由でこれらの情報が流失した場合には、被験者、医療機関ならびに製薬企業等より損害賠償請求を受ける可能性があると共に、当社に対する業務上の信頼が毀損することにより、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

人材確保が困難となるリスク

SMO事業の遂行にあたっては医学や薬学、IT技術等の専門的な知識・経験を有する優秀な人材の確保が重要となります。中でもCRCについて、当社では看護師、薬剤師、臨床検査技師等の資格を有する者、またはそれに準ずる知識・経験を有する人材を採用した上で、教育研修を通じて更なる能力の向上を図っております。また、臨床試験を円滑に進捗させる上では、臨床試験に携わる医師、被験者並びに製薬会社担当者等との間で調整機能としての役割を担うことから、高いコミュニケーション能力も同時に求められます。こうしたことから当社では、全国に拠点を有する強みを活かして幅広い採用活動を行っており、また既存従業員に対しましても、業務のモチベーション向上に向けた研修体制の充実や、良好な職場環境づくりの一環として福利厚生制度の充実を図っております。しかし、人材の採用が計画通りに行われない場合や、何らかの理由で多数の離職が発生した場合、更に法令等の

改正によりCRC業務の遂行に関して特定の国家資格の取得が義務付けられるような場合には、人材確保が困難となり業務の遂行に支障が生じることから、当社の財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

ベンチャーキャピタル等が株式を売却するリスク

当社の株主には、投資ファンド等のベンチャーキャピタルが含まれており、当社はこれらの株主に対して、安定的な保有を要請しております。しかしながら、今後の当社株式の株価推移によっては、これらの株主がそれぞれ所有する株式の全部または一部を売却する可能性が考えられ、この場合には短期的に株式市場の需給バランスに影響を及ぼす可能性があります。当社と致しましては、そうした売却が行われた場合でも株価下落リスクを限定的なものとする為に、継続して企業価値の増大に努めてまいります。

親会社の政策が変更になるリスク

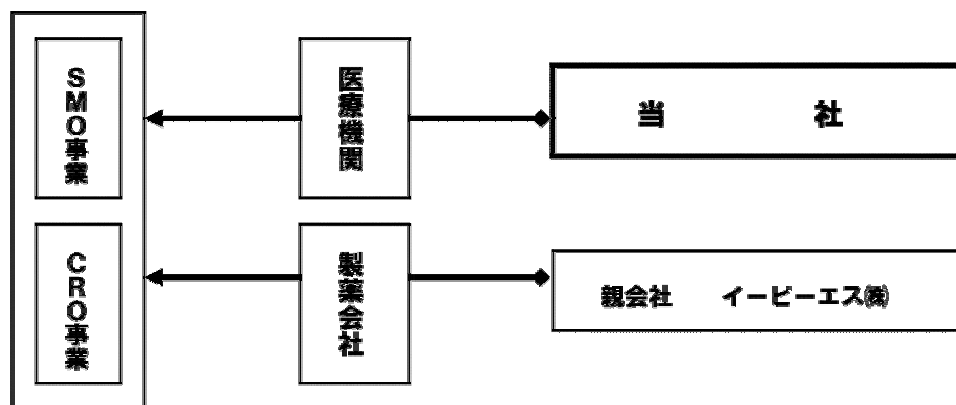
当社の筆頭株主であり親会社のイーピーエス株式会社につきましては、当社をはじめとするグループ会社全体の安定的な成長・拡大をグループの経営方針に掲げており、同社の保有する当社株式につきましても、グループ会社の安定性確保の観点から長期に保有するものと考えております。しかしながら、グループ内外における何らかの予期せぬ事情により、株式市場において当該株式の売却が行われた場合や、売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、特定の相手先への譲渡が行われるような場合には、当該売却先の取得株数や保有方針、更に株主としての経営関与の方針等によっては、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社であるイーピーエス株式会社により構成されております。

当社は、S M O 事業を営んでおり、臨床試験を実施する医療機関と委受託契約を締結することにより、医療機関に対してC R C 業務、臨床試験事務局の運営管理等の専門的なサービスを提供しております。また、当社の親会社であるイーピーエス株式会社は、C R O 事業として、臨床試験実施にあたり、製薬企業等との委受託契約により、臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスを提供しております。

S M O が、実施医療機関の業務の一部を受託または代行し、C R O は、製薬企業等の業務を受託します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療施設への支援を通して人々の健康生活に貢献する」という企業理念のもと、安定した財務基盤を維持し、高水準のコンプライアンスと適切な内部統制の運営による高品質な企業経営により企業価値の増大を図り、倫理を最優先にした品質の高いサービスの提供を行っていく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の継続的な発展及び事業環境の急激な変化に対応するため、企業体質及び財務基盤の強化を図りつつ、安定した利益配当と企業価値を増大していくことが必要であると考え、「売上高営業利益率」を重要な指標と捉え、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年7月の株式会社ミントとの合併以来、着実に社内体制の整備、営業力の強化、契約施設の増強、業務の効率化と適正な人員配置によるコストダウン等に取り組んでまいりました。今後におきましては、次のステップとして、製薬企業等から受注を獲得するための営業能力、臨床試験実施先である医療機関を開拓・整備・支援する医療機関開拓・支援能力、受託した契約に基づき、的確な症例をスピーディーかつ効率的に獲得すると共に、適正な臨床試験実施のための各種支援業務を確実にこなす業務遂行能力、そして、これら3つの要素の総合力として最大限の力を発揮するためにこれらを有機的に支える管理サポート能力、以上4つの力の更なる強化・拡大を図ると共に、これらをバランス良く機能させるための総合的な統制力を高めることが重要と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「医療施設への支援を通して人々の健康生活に貢献する」という企業理念のもと、ステークホルダーの皆様から信頼されるSMOとなるために、持続的な成長、顧客満足の向上に努めてまいります。そのためには、強固なチームワークのもと、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

プロジェクト管理体制の強化

症例の進捗管理・促進体制について、システムの整備・マネジメントの強化・充実を図ることにより、契約症例数の達成、質、スピードの向上を目指します。

イ) 事前準備体制の整備

“エンrollmentプランの活用”を更に推進し、臨床試験開始前の活動に焦点をあてた管理体制を構築し、スピードの向上を目指します。

ロ) 育成担当者のスキル向上

CRC等に対して指導を行う育成担当者のスキルを向上させることにより、CRCの早期戦力化、標準化を図り、高品質のサービス提供に努めてまいります。

施設力強化（施設戦略）

昨今、多くの医療機関では、国策による医療費抑制の影響で、収益の減少が顕著となっており、こうした中で医療外収入の一つとして、臨床試験の導入を図る医療機関が増加する傾向にあります。しかしながら、こうした医療機関においては臨床試験に対する経験が不足しているため、臨床試験を実施するにあたりSMOの支援を要請するケースが見受けられます。一方、経験豊富な大学病院や大病院においても、臨床研究の増加等によりSMOに支援を要請を求めてくるケースが散見されます。こうした状況から、当社では以下の事項に取り組み、医療機関との関係の強化に努めていく方針であります。

イ) 大学病院・大病院の提携

多くの診療科を有する大学病院や地域の中核病院を新規開拓及び深耕開拓することでアンメット・メディカルニーズに応える領域の拡大を図ると共に、医師主導臨床研究の中心的な存在である大学病院・大病院との関係強化に努めてまいります。

ロ) 専門領域ユニット拡大

従来から取り組んでまいりました“開発動向を先取りした施設開拓”を更に推進することにより、今後もニーズの高い領域における専門医療機関との提携拡大を図ると共に、地域単位での症例集積度を高めたユニットとすることで、臨床試験運営の効率化のニーズを満たす施設群の構築を進めてまいります。

営業体制の強化（顧客戦略）

製薬業界が引き続き厳しい新薬開発競争にある中、当社を含むSMO業界においても、製薬企業の開発コストの抑制から、経営環境は益々厳しさを増し、集中・選別化が進んでいます。このような状況のもと、当社では以下の事項に取り組み、営業力の強化に努めていく方針であります。

イ) 提案型営業の全面展開

従来から取り組んでまいりました提案型営業を更に推進し、全顧客、全領域への全面展開を行うことで更なる顧客情報の獲得と営業員の情報探索スキルの向上を図ると共に、イーピーエスグループ間での協同提案を推進して受注の拡大を図ってまいります。

ロ) 施設データベースの構築

提携施設の詳細な情報のデータベースを構築することで提案型営業のスピード・質を向上し顧客満足度の向上を図ります。

臨床研究における支援体制の整備

臨床研究を取り巻く環境の変化によりSMOによる支援のニーズが高まることが予想されることから、営業担当の増員等による社内の受注体制の整備及び、業務支援モデルの確立に努めてまいります。

業務提携、M & Aによる拡大

SMO業界の集中・選別化が進む環境下において、市場シェア拡大を図るため、他社との提携、M & Aを推進してまいります。

コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの強化

企業価値を高め、社会から信頼される企業として継続的に成長するためには、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保を常に念頭に置き、これらの維持向上に努めることが企業としての責務であると認識しております。昨今では、景気の不透明感が高まる中、ステークホルダーの皆様から、継続的に信頼を得るためには、経営の安定化を進めるとともに、高い倫理観に基づく公正、明瞭な社内風土の維持向上が必要不可欠であります。これらを実現するべく、経営トップが先頭に立ってコーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を最重要課題と認識し、体制の整備、適正な運営および社員に対する啓発活動を推進してまいります。

用語説明

(注1) 臨床試験

医薬品の開発プロセスにおいて、人を対象として薬の有効性と安全性を確認するために、医療機関で実施する試験です。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を治験と呼びます。

(注2) SMO

Site Management Organizationの略語で、治験施設支援機関のことです。医療機関が行う臨床試験の実施に係る業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）です。

(注3) CRO

Contract Research Organizationの略語で、開発業務受託機関のことです。製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部またはほとんど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。

(注4) GCP省令

GCPとはGood Clinical Practiceの略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準」のことで、臨床試験を十分な倫理的配慮のもとに科学的かつ適正に実施するための手順を定めたものです。GCP省令とは、GCP制定後より適正な臨床試験の実施と国際調和のために内容を見直され平成9年3月に厚生省令として制定され、平成10年4月から本格施行されたものを指します。

(注5) CRC（治験コーディネーター）

Clinical Research Coordinatorの略語で、医療機関において臨床試験の実施をサポートする者のことでありま
す。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師
の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されていま
す。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,345	2,800,433
売掛金	829,643	753,447
仕掛品	790	2,224
前払費用	21,514	21,273
繰延税金資産	113,904	103,670
立替金	42,944	53,245
その他	315	2,667
流動資産合計	3,072,458	3,736,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,956	88,475
減価償却累計額	22,186	37,493
建物(純額)	24,770	50,981
器具及び備品	78,647	111,967
減価償却累計額	54,962	68,300
器具及び備品(純額)	23,685	43,667
有形固定資産合計	48,455	94,648
無形固定資産		
のれん	58,549	44,349
ソフトウェア	64,047	54,742
その他	487	19,977
無形固定資産合計	123,084	119,069
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	420	1,470
長期前払費用	1,158	1,670
繰延税金資産	12,419	23,394
敷金及び保証金	126,946	133,526
投資その他の資産合計	140,945	160,061
固定資産合計	312,485	373,780
資産合計	3,384,943	4,110,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	74,220	143,178
未払消費税等	46,709	46,269
未払費用	140,852	158,528
未払法人税等	196,736	125,006
預り金	226,566	256,644
賞与引当金	211,054	196,071
流動負債合計	896,139	925,698
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,489	40,138
資産除去債務	-	31,472
固定負債合計	29,489	71,610
負債合計	925,628	997,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,750	476,675
資本剰余金		
資本準備金	417,147	599,072
資本剰余金合計	417,147	599,072
利益剰余金		
利益準備金	3,150	3,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,335,000	1,635,000
繰越利益剰余金	409,267	399,535
利益剰余金合計	1,747,417	2,037,685
株主資本合計	2,459,315	3,113,433
純資産合計	2,459,315	3,113,433
負債純資産合計	3,384,943	4,110,742

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,057,606	4,582,135
売上原価	2,668,898	3,051,375
売上総利益	1,388,708	1,530,759
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,800	75,450
給料及び賞与	326,021	347,295
法定福利費	50,080	56,851
役員退職慰労引当金繰入額	8,499	10,649
賞与引当金繰入額	38,379	32,427
地代家賃	43,409	67,686
旅費及び交通費	30,378	36,001
支払手数料	53,253	58,740
減価償却費	10,259	12,588
退職給付費用	11,189	14,795
その他	142,930	174,736
販売費及び一般管理費合計	782,202	887,223
営業利益	606,505	643,535
営業外収益		
受取利息	757	413
受取手数料	¹ 149	280
保険配当金	-	987
その他	87	74
営業外収益合計	994	1,755
営業外費用		
株式交付費	-	4,652
障害者雇用納付金	1,600	1,250
営業外費用合計	1,600	5,902
経常利益	605,899	639,388
特別損失		
固定資産除売却損	-	² 1,272
リース解約損	327	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,867
特別損失合計	327	16,163
税引前当期純利益	605,572	623,225
法人税、住民税及び事業税	303,962	267,894
法人税等調整額	53,879	741
法人税等合計	250,082	267,153
当期純利益	355,490	356,071

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,146,106	80.4	2,414,585	79.1
経費	3	523,265	19.6	638,224	20.9
当期総製造費用		2,669,372	100.0	3,052,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		316		790	
合計		2,669,688		3,053,600	
期末仕掛品たな卸高		790		2,224	
売上原価		2,668,898		3,051,375	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。
給料及び賞与 1,683,794千円	給料及び賞与 1,901,491千円
法定福利費 225,721千円	法定福利費 273,705千円
賞与引当金繰入額 172,674千円	賞与引当金繰入額 163,644千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 126,573千円	地代家賃 126,015千円
支払手数料 166,198千円	支払手数料 268,789千円
旅費及び交通費 37,020千円	旅費及び交通費 47,554千円
通信費 51,760千円	通信費 59,390千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,750	294,750
当期変動額		
新株の発行	-	181,925
当期変動額合計	-	181,925
当期末残高	294,750	476,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	417,147	417,147
当期変動額		
新株の発行	-	181,925
当期変動額合計	-	181,925
当期末残高	417,147	599,072
資本剰余金合計		
前期末残高	417,147	417,147
当期変動額		
新株の発行	-	181,925
当期変動額合計	-	181,925
当期末残高	417,147	599,072
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,150	3,150
当期末残高	3,150	3,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,035,000	1,335,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,335,000	1,635,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	403,130	409,267
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	49,353	65,804
当期純利益	355,490	356,071
当期変動額合計	6,137	9,732
当期末残高	409,267	399,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,441,280	1,747,417
当期変動額		
剰余金の配当	49,353	65,804
当期純利益	355,490	356,071
当期変動額合計	306,137	290,267
当期末残高	1,747,417	2,037,685
株主資本合計		
前期末残高	2,153,178	2,459,315
当期変動額		
新株の発行	-	363,850
剰余金の配当	49,353	65,804
当期純利益	355,490	356,071
当期変動額合計	306,137	654,117
当期末残高	2,459,315	3,113,433
純資産合計		
前期末残高	2,153,178	2,459,315
当期変動額		
新株の発行	-	363,850
剰余金の配当	49,353	65,804
当期純利益	355,490	356,071
当期変動額合計	306,137	654,117
当期末残高	2,459,315	3,113,433

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	605,572	623,225
減価償却費	35,827	43,714
のれん償却額	12,450	14,199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,867
賞与引当金の増減額(は減少)	75,144	14,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,499	10,649
売上債権の増減額(は増加)	142,512	76,196
前払費用の増減額(は増加)	6,078	240
立替金の増減額(は増加)	8,183	10,301
未払金の増減額(は減少)	21,637	19,823
未払消費税等の増減額(は減少)	25,812	440
未払費用の増減額(は減少)	32,801	17,676
預り金の増減額(は減少)	41,980	30,078
その他	806	335
小計	702,146	824,612
利息の受取額	757	413
法人税等の支払額	216,649	340,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,254	484,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,676	23,627
無形固定資産の取得による支出	24,602	9,637
敷金及び保証金の差入による支出	28,393	8,128
事業譲受による支出	² 71,000	-
その他	2,537	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,135	40,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	359,197
配当金の支払額	49,353	65,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,353	293,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,766	737,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,579	2,063,345
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,063,345	¹ 2,800,433

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんについては、5年間の均等償 却を行っております。 自社利用ソフトウェアについては、 利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 重要な繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 翌期支給見込額のうち当事業年度負担 相当額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ550千円、税引前当期純利益15,418千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は200千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」「(前事業年度4,090千円)」、「前払費用の増減額(は増加)」「(前事業年度1,897千円)」、「立替金の増減額(は増加)」「(前事業年度 3,464千円)は重要性が増したため、区分掲記しております。また、前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産の増減額(は増加)」「(当事業年度 473千円)は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」(前事業年度 847千円)は重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの受取手数料 130千円	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,247千円 器具及び備品 24千円 <hr/> 1,272千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,645,100	-	-	1,645,100
合計	1,645,100	-	-	1,645,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	49,353	30	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	65,804	利益剰余金	40	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1	1,645,100	274,500	-	1,919,600
合計	1,645,100	274,500	-	1,919,600

(注)1. 普通株式の株式数の増加274,500株は、公募増資による増加220,000株、及び第三者割当増資による増加37,500株、並びに新株予約権の行使による増加17,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	65,804	40	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	86,382	利益剰余金	45	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,063,345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,063,345千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,063,345千円	現金及び現金同等物	2,063,345千円	のれん	71,000千円	資産合計	71,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,800,433千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,800,433千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,800,433千円	現金及び現金同等物	2,800,433千円
現金及び預金勘定	2,063,345千円												
現金及び現金同等物	2,063,345千円												
のれん	71,000千円												
資産合計	71,000千円												
現金及び預金勘定	2,800,433千円												
現金及び現金同等物	2,800,433千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,672千円</td> </tr> </table>	1年内	95,781千円	1年超	47,890千円	合計	143,672千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,890千円</td> </tr> </table>	1年内	47,890千円	合計	47,890千円
1年内	95,781千円										
1年超	47,890千円										
合計	143,672千円										
1年内	47,890千円										
合計	47,890千円										

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産を中心とし、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高の管理をすると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所の不動産賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入れ先の財務状況等の確認を行っております。

営業債務である未払金ならびに未払消費税等、未払費用、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,063,345千円	2,063,345千円	- 千円
(2) 売掛金	829,643	829,643	-
(3) 立替金	42,944	42,944	-
(4) 敷金及び保証金	126,946	109,754	17,192
資産計	3,062,879	3,045,687	17,192
(1) 未払金	74,220	74,220	-
(2) 未払消費税等	46,709	46,709	-
(3) 未払費用	140,852	140,852	-
(4) 未払法人税等	196,736	196,736	-
(5) 預り金	226,566	226,566	-
負債計	685,084	685,084	-

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価について、期末から返還までの合理的に算定した見積り期間ごとに、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払消費税等、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,063,279	-	-	-
売掛金	829,643	-	-	-
立替金	42,944	-	-	-
敷金及び保証金	3,493	-	39,003	84,450
合計	2,939,360	-	39,003	84,450

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産を中心とし、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高の管理をすると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所の不動産賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入れ先の財務状況等の確認を行っております。

営業債務である未払金ならびに未払消費税等、未払費用、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,800,433千円	2,800,433千円	- 千円
(2) 売掛金	753,447	753,447	-
(3) 立替金	53,245	53,245	-
(4) 敷金及び保証金	133,526	114,976	18,550
資産計	3,740,652	3,722,102	18,550
(1) 未払金	143,178	143,178	-
(2) 未払消費税等	46,269	46,269	-
(3) 未払費用	158,528	158,528	-
(4) 未払法人税等	125,006	125,006	-
(5) 預り金	256,644	256,644	-
負債計	729,626	729,626	-

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価について、期末から返還までの合理的に算定した見積り期間ごとに、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払消費税等、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,800,290	-	-	-
売掛金	753,447	-	-	-
立替金	53,245	-	-	-
敷金及び保証金	3,094	-	33,344	97,088
合計	3,610,077	-	33,344	97,088

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
58,287千円	69,112千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注1)	取締役 1名	従業員 31名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 17,000株	普通株式 4,100株
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日	自 平成18年4月1日
	至 平成24年6月14日	至 平成25年12月31日(注2)

(注) 1. 上記ストック・オプションは平成17年7月1日に株式会社イーピーリンクと株式会社ミントとの合併に伴い、被合併会社である株式会社ミントから継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。なお、当社は平成21年1月7日付で普通株式1株につき100株とする株式分割を行っておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が大阪証券取引所、またはいずれかの証券取引所に上場された日より2年以内に新株予約権を行使するものとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	17,000	2,700
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	200
未行使残	17,000	2,500

(注) 平成21年1月7日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	1,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成21年1月7日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注1)	取締役 1名	従業員 31名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 17,000株	普通株式 4,100株
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日	自 平成18年4月1日
	至 平成24年6月14日	至 平成25年12月31日(注2)

(注) 1. 上記ストック・オプションは平成17年7月1日に株式会社イーピーリンクと株式会社ミントとの合併に伴い、被合併会社である株式会社ミントから継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。なお、当社は平成21年1月7日付で普通株式1株につき100株とする株式分割を行っておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が大阪証券取引所、またはいずれかの証券取引所に上場された日より2年以内に新株予約権を行使するものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	17,000	2,500
権利確定	-	-
権利行使	17,000	-
失効	-	200
未行使残	-	2,300

(注) 平成21年1月7日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500	1,000
行使時平均株価 (円)	1,376	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成21年1月7日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,899千円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,994</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,324</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,419</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	85,899千円	賞与未払社会保険料	10,601	未払事業税	15,994	役員退職慰労引当金	12,002	その他	1,827	繰延税金資産合計	126,324	流動資産 - 繰延税金資産	113,904千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,419	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">79,801千円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,519</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,336</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,599</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">6,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,065</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">103,670千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,394</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	79,801千円	賞与未払社会保険料	10,743	未払事業税	11,519	役員退職慰労引当金	16,336	資産除去債務	12,809	その他	2,389	繰延税金資産合計	133,599	繰延税金負債		資産除去費用	6,534	繰延税金資産の純額	127,065	流動資産 - 繰延税金資産	103,670千円	固定資産 - 繰延税金資産	23,394	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	85,899千円																																																								
賞与未払社会保険料	10,601																																																								
未払事業税	15,994																																																								
役員退職慰労引当金	12,002																																																								
その他	1,827																																																								
繰延税金資産合計	126,324																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	113,904千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	12,419																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	79,801千円																																																								
賞与未払社会保険料	10,743																																																								
未払事業税	11,519																																																								
役員退職慰労引当金	16,336																																																								
資産除去債務	12,809																																																								
その他	2,389																																																								
繰延税金資産合計	133,599																																																								
繰延税金負債																																																									
資産除去費用	6,534																																																								
繰延税金資産の純額	127,065																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	103,670千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	23,394																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																								
住民税均等割	1.0																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																								

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(総合S M O株式会社からの事業譲受)

平成21年10月20日開催の取締役会において、総合S M O株式会社の一部事業であるS M O事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、事業譲渡契約に基づき、平成21年11月1日に事業を譲受けております。

1. 事業を譲受ける相手会社の名称及び事業の内容等

被取得企業：総合S M O株式会社

主な事業内容：S M O事業

設立年月日：平成15年8月11日

本店所在地：東京都品川区大崎1-11-1

代表者名：新村 元市

資本金：100,000千円

2. 譲受ける事業の内容

S M O事業

3. 事業譲受の主な理由

事業規模の拡大により、クライアント需要に応えるため、医療施設支援と医薬品開発に関する最適なサービスの提供を一貫して追求していく体制を強化することを目的としております。

4. 企業結合日

平成21年11月1日

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年9月30日

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 54,000千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受の対価 51,000千円

事業譲受に直接要した費用 3,000千円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 54,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) のれんについては5年間の均等償却を行っております。

9. 事業譲受日に受け入れた資産

固定資産(のれん) 54,000千円

10. 事業譲受が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社日本クリニカルサポート研究所からの事業譲受)

平成21年12月1日開催の取締役会において、株式会社日本クリニカルサポート研究所の一部事業であるSMO事業を譲受けることを決議し、同年12月22日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、事業譲渡契約に基づき、平成22年1月1日に事業を譲受けております。

1. 事業を譲受ける相手会社の名称及び事業の内容等

被取得企業：株式会社日本クリニカルサポート研究所

主な事業内容：SMO事業

設立年月日：平成14年7月5日

本店所在地：東京都武蔵野市中町1-22-2

代表者名：伊松 鳳瑞

資本金：122,750千円

2. 譲受ける事業の内容

SMO事業

3. 事業譲受の主な理由

事業規模の拡大により、クライアント需要に応えるため、医療施設支援と医薬品開発に関する最適なサービスの提供を一貫して追求していく体制を強化することを目的としております。

4. 企業結合日

平成22年1月1日

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年9月30日

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 17,000千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受の対価 17,000千円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 17,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) のれんについては5年間の均等償却を行っております。

9. 事業譲受日に受け入れた資産

固定資産(のれん) 17,000千円

10. 事業譲受が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間及び建物の耐用年数を勘案して15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,355千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,200千円
時の経過による調整額	386千円
資産除去債務の履行による減少額	2,469千円
期末残高	31,472千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a.セグメント情報

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、報告セグメントがSMO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b.関連情報

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	S M O	その他	合計
外部顧客への売上高	4,443,959	138,175	4,582,135

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
持田製菓株式会社	781,375	S M O 事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	S M O事業
当期償却額	14,199
当期末残高	44,349

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イーピーエス株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イーピーエス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,494円93銭	1株当たり純資産額	1,621円91銭
1株当たり当期純利益金額	216円09銭	1株当たり当期純利益金額	215円10銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	213円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は平成23年9月16日に大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	355,490	356,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,490	356,071
期中平均株式数(株)	1,645,100	1,655,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,213
(うち新株予約権)	-	(11,213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数195個)。 詳細は、28ページ「4.財務諸表(9)財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
-	<p>株式会社エスメディサの株式取得による子会社化 当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、株式会社エスメディサの株式取得を決議し、同日これを取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)企業結合の概要</p> <p>被取得企業の名称 株式会社エスメディサ</p> <p>事業の内容 臨床試験等において、医療機関からその業務の一部を受託し、臨床試験等が適正かつ円滑に実施されるように医療機関の業務を支援する事業（SMO事業）</p> <p>企業結合を行った主な理由 本株式取得は、当社の中期経営戦略に挙げていますとおりSMO業界が集中・選別化が進む環境下において市場シェア拡大を図るための事業戦略であります。</p> <p>当社は株式会社エスメディサとの間に平成23年3月10日に両社のSMO事業の発展繁栄を期することを目的として業務提携契約を締結しておりますが、今回の株式取得により、当社は株式会社エスメディサを子会社とし、更なる関係強化を基に、SMO事業において受託体制の一層の強化をはかるものであります。</p> <p>企業結合日 平成23年10月19日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得した議決権比率 71.3%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>被取得企業の取得原価 7,700千円</p> <p>被取得企業の取得原価の内訳 現金</p>